

会 議 録

会議の名称	令和３年度 第２回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	令和 ３ 年 ８ 月 25日（水） 午前 午後） 10時 00分 開会 午前 午後） 12時 00分 閉会
開催場所	茨木市福祉文化会館 303号室
議 長	野口 義文 氏（立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部）
出 席 者	伊津田 崇氏（中小企業診断士）、大岩 賢悟氏（公募市民）、笹井 直木氏（茨木商工会議所）、谷 正之氏（バイオインキュベーション施設運営事業者）、辻田 素子氏（龍谷大学 経済学部）、西村 庄司氏（農業事業者）、野口 義文氏（立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部）、前川 哲司氏（北おおさか信用金庫）、森本 康嗣氏（公募市民） （9人）
欠 席 者	高石 秀之氏（工業事業者）、前田 幸子氏（商業事業者）
事務局職員	河原商工労政課長、富崎商工労政課参事、武部商工労政課長代理、堀企業支援係長、原田商工労政課職員、上山商工労政課職員 （6人）
議題(案件)	(1) 趣旨説明 (2) 会議の公開について (3) 改定プランの体系及び取組の方向性について (4) 景況動向調査の結果について (5) 今後の取組について (6) その他
配付資料	・資料１ 改定プランの体系 ・資料２ 新型コロナウイルス感染症に関する景況動向調査アンケート結果 ・資料３ 今後の取組について

議事の経過

1 開 会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（11人中9人出席により会議成立）

2 会議の公開について

事務局：市の指針に則り、会議は原則公開とする。

会議録は要約したものを公開する。発言者は個人名を記載する。

なお、今回の傍聴希望者はなし。

3 改定プランの体系及び取組の方向性について

事務局：（資料1をもとに説明）

<質疑・意見等>

委員長：前回森本委員から成果指標をいかに総合計画の目指すべき姿につなげるのかという観点から指摘があり、それを踏まえて今回の事務局の資料は成果指標の目標数値を設定し、この数値を達成することでめざすべき姿の実現を目指しているのだと思いますが、この点についてはどう思われますか。

森本委員：今回の資料では、上位の目標達成に施策の効果が出ているか判断する枠組みができていると言えるのではないのでしょうか。ただ強いて言うならば、総合計画に基づくめざすべき姿（KGI）は数値目標（KPI）と一体のものであるため、総合計画のめざすべき姿をどのように数値として見立てるのかという点が必要になるのではないのでしょうか。例えば商業の活性化（5-1-2）では「共生」「集まり」「開催」「賑わい」といった、めざすべき像のキーワードを数値化し、現状と目標を明確化したうえで、達成するためのプロセスが成果指標に設定されているかが大切なのではないのでしょうか。すべてを数値化するのか、重点を立てるのが良いのかは検討する必要がありますが、その部分が設定できれば、あとは推進委員会の場で目標を達成しているかのモニタリングをしていくことになります。また、先ほどの説明では企業活動支援（5-1-3）の中の巡回訪問件数について、コロナ禍以前に戻すまでにかなりの年月を有すると予想していますが、ここはオンラインなどをうまく活用することによって、もっと早く従来の水準に戻すことができると思います。最後に、事務局からお話を聞いていても、現状を振り返る時間があまり取れていない印象を受けます。今まで実施してきた施策やそれによる効果を振り返る時間を設けることによって、効果がある施策と、効果が伴っていない施策の整理ができ、めざすべき方向が見えてくるのではないのでしょうか。

委員長：非常に大切な指摘だと思います。一つ質問ですが、KGIを置く際に件数で測るのか、割合で測るのか、どちらを基本的に設定するのが望ましいのでしょうか。内容によるのでしょうか。

森本委員：企業であれば企業目標というもので判断しますが、市政の場合は市の情勢や総合計

画内の数値が大きくかかわってきますので、基礎となる総合計画を数値化し、その数値を共通認識として、プランに落とし込んでいく必要があるのではないかと考えています。

伊津田委員：商業の活性化（5-1-2）内の地域通貨事業について、地域通貨は一時期話題になりましたが、あまり広がらなかった印象です。茨木市が地域通貨をどのように活用しようと考えているかを教えてほしいです。もう一点は、産学連携スタートアップ支援事業についてですが、この補助金を申請する事業者が特定の会社さんに限られていますし、中でも医学・薬学系の業者さんがほとんどです。もちろんこのような事業者への継続的な支援も必要ですが、なぜこのような状況に陥っているのかと考えると、やはり補助金の認知度の低さがあるのだと思います。そのため補助金の認知度を高めていくことが必要ではないでしょうか。

委員長：私も産学連携スタートアップ支援事業補助金については、同様の意見を持っています。PRもそうですが、大学との連携が必要であるため、企業側の考えるハードルが高いという事もあるかもしれませんので、検討が必要です。二点について、事務局はどうでしょうか。

事務局：地域通貨については、先進的な取組を実施している自治体の事例の研究を進めている段階です。茨木市として、商業の活性化にもつながるような工夫の一つとして、今後検討を進めたいと考えています。産学連携スタートアップ支援事業補助金については、商品開発といった事例については、ご指摘の通り大学との連携のハードルが高いという要因もあるのではないかと考えます。ただ市全体を見てみると、商工分野以外でも大学生の発案を受けて事業を実施するという事例は出てきていますので、従来申請が多かった製造業や研究開発の事業者だけでなく、商業事業者や商店街にも対象を広げていくことが必要であると感じています。日ごろの関係や情報共有の中から、大学との連携につなげていかなければならないと感じています。

前川委員：キャッシュレスについては、国が積極的に推進していますが、一方で通貨を新しくするといった動きもあり、国としての方向性が見えないのが現状です。紙幣や硬貨が新しくなると、新しい紙幣や硬貨を処理するためのシステムの整備が必要になります。我々のシステムについても整備のため、膨大なお金がかかります。我々だけでなく、自動販売機を扱う事業者等にもかなりの経済的、事務的負担がかかってしまうという事もあり、国がキャッシュレスを進めたいと言いつつ、通貨を新しくするという事に違和感があります。一方で、年配の方はやはり現金が良いという事で、便利であってもなかなか普及していないという現状もあります。

西村委員：農業では作る側面だけでなく、作ったものをどのようにして売るのが大切です。消防署の裏手にある岡山県鏡野町のアンテナショップ（夢広場）は追手門学院大学とも連携した直売所です。あれほどの規模ではなくても、売る側面から、例えば経済を学ぶ学生と連携したり、話をしたりして一緒に課題解決に取り組めるような機会があれば助かるのではないかと思います。

委員長：学生と事業者をつなぐ場の醸成には取り組まれているのでしょうか。

事務局：連携を推進していくきっかけとして、場を設けることは必要です。ここについては商工会議所さんとも連携していければと考えています。

笹井委員：西村委員から話が出た、農作物の販売についてですが、たまたま昨日学生さんから相談があり、「市内の農作物を、市内の飲食店で売するためのサポート事業」という内容で、学生も非常に興味を持っているのだと思います。我々も資金関係や経営面でサポートできないかと考えているところですが、非常にタイムリーなお話だと感じました。地域通貨については、茨木ではすでに健活ポイントなどのポイント制度が複数存在しています。新しい地域通貨の導入を検討するとともに、そのようなポイント制度の一本化をしてもらえれば非常に便利になるのではないのでしょうか。

大岩委員：現在は緊急事態宣言下のため、お店は休業しており、補助金や協力金が無ければ経営を続けていけない状況です。一方で市内の大手居酒屋チェーンはほとんど撤退してしまいました。現在市内で事業をしているのは、茨木で事業を続けたい人なのではないかと感じています。改定プランについては、片や学生さんは情報発信能力、動画作成能力、ソーシャルビジネスに関する知識を持っている方がいて、片や事業で困っている事業者さんや、販売ルートが無い事業者さんがいるのに、うまくマッチしていないと思います。その理由はやはり、異業種交流会についても、産学連携交流サロンについても、学生さんに伝わっていないことがあると思います。そのため、ただ広報するのではなく、動画を使った広報や SNS での積極的な発信等、学生さんが使うメディアの活用という観点が無ければ、学生さんとのマッチは難しいのではないのでしょうか。

辻田委員：産学連携や事業者連携という言葉が出てきましたが、連携ありきという点が気になりました。事業者はやりたいことがまずあって、必要に応じて連携したいと考えていると個人的には感じています。そのため事業者がやりたいことに取り組むための、比較的少額で、気軽に申請できる補助金を整備したうえで、必要があれば利用した事業者同士をマッチングするといった制度の方が、事業者にとっても行政にとってもメリットが大きいのではないのでしょうか。現状の産学連携スタートアップ支援事業補助金は金額も大きく、連携する事業規模が大きくなければ利用しにくい印象です。もう少し身近な制度を作ることによって、スムーズに連携が推進されるのではないのでしょうか。また事業承継については、ゼロから新たな制度を立ち上げるのは大変だと思うので、5-1-4 内の創業支援機関ネットワーク等も活用して支援を進めていくのが、良いのではないかと考えます。

委員長：辻田委員の指摘の通り、産学連携スタートアップ支援事業補助金は募集が年 2 回しかなく、中小事業者にとっては、支援金額の面でも内容の面でもやや敷居が高い補助金だと思いますので、事業者が必要な時に申請して、手軽に取り組める補助金も検討してもいいのではないかと考えます。事業承継については、黒字倒産が多いというデータも出ているため、複数ある制度を把握して、積極的に利用していくことを検討する必要があると思います。それには商工会議所さんや北おおさか信用金庫さんとも連携していく必要があると思います。

谷委員：企業活動への支援（5-1-3）において、以前は私も産学連携セミナー等に参加してい

ましたが、最近は参加していません。こういったセミナーには、大学の方々は活発に参加していますが、中小企業の方はほとんど参加していないからです。また大企業の方であっても、実際に事業をしている方というよりは、企画部門の方が大半になっています。そのようなセミナーを開催する場合は、マーケティングの対象を決めて取り組まなければ意味がないのではないかと感じます。産学連携を推進していく目的は何なのか、そのためにどのような戦術を取っていくのかという事を深掘りしていかなければ、なかなか成果を上げるのは難しいのではないかと思います。

委員 長：大学であれば様々なマーケティングを担うコーディネーターのような役割の人がいますが、商工労政課でその分野を専門に扱うという事はなかなか難しいと思いますので、その点については政策と結び付けて、さらに検討を深めていく必要があります。中小企業が参加していないというのは、PRの問題なのか、施策の魅力が無いからなのか、足しげく通いづらい何かがあるのか、分析していかないといけません。

4 景況動向調査の結果について

事務局：（資料2をもとに説明）

大岩委員：事業再構築関係の補助金について、浸透はしていると思いますが、ハードルが高く敬遠されているという事も聞きます。しかしきちんと補助金の主旨に合う事業であれば、事業者の活用も可能だと思いますので、そのあたりは商工会議所さんのサポートがあればありがたいのではないのでしょうか。

委員 長：現在募集をしている様々な補助金は、対象になるけれども知らないという事業者さんも数多くいるのではないのでしょうか。大岩委員は補助金の情報をどこから入手しているのですか。

大岩委員：私は経済産業省の「ミラサポ plus」を活用しています。

西村委員：私どもは従業員も雇っていないので、使える補助金はありません。卸先である飲食業は協力金がありますが、私たち生産者が使える補助金は無く、スーパーは若干伸びていると聞いていますが、そこに参入するにもハードルがあったりします。コロナが収束した際に、また取引がスムーズにできるように繋いでいただけるシステムや、直接の支援が一番ありがたいですが、難しいこともあるかと思いますので、せめて卸先の飲食業になるべく頑張ってもらえればと考えています。

笹井委員：大岩委員がおっしゃったとおり、補助金の情報が使える方に届かないという事もあるかと思いますが、このコロナ禍のため、支援機関は積極的に情報を発信していると思います。知らないという方にお伝えしても、その方が実際に申し込む確率はかなり低いと感じており、「聞く努力」「知る努力」ができる事業者でなければ、使えない補助金や成果が出せない補助金は多いと思います。事業者の方には、情報を得て、事業を守るために活用するための努力もしてほしいと思います。また市の巡回事業については、何かあったときに行政や商工会議所の存在を思い出してもらえるところにもつながってくるのではないかと感じました。

伊津田委員：いろいろな事業者の方から相談を受けて感じるのは、給付金と補助金の違いをよ

く分かっていない方が多いという事です。そのため補助金の内容や申請方法について説明すると、給付金と比べ、遥かに申請等に手間がかかることから、途端に申請を諦めてしまう場合も多いです。また飲食業についてコロナの影響が非常に大きいことは理解していますが、飲食業に卸している生産者さんや、酒屋さん、アパレルや美容といった業種も自粛によって大きな打撃を受けているにもかかわらず、支援が手厚いのは飲食業のみですので、支援が受けられなくて困っているという声をよく聞きます。

辻田委員：滋賀県が、昨年度と今年度で同様のアンケートを実施していました。その項目の一つに「行政に求める支援策」というものがあり、昨年は資金調達に関するものが群を抜いて一位だったのですが、今年度の結果では人材の確保が一位になっていました。この結果を受けて、ある程度、資金は事業者に行き渡っていて、すでに事業者は次のことを考え始めているのではないかという話になりました。茨木のアンケートは少し結果が異なっていたため、これは未だ茨木の事業者は資金面で苦慮しているのか、それともアンケートの選択肢等の問題なのか、どちらなのか気になりました。

事務局：今回のアンケートは、コロナ発生後の現状把握のため実施したものです。9,000件程度の市内ほとんどの事業者にアンケートを送付し、回答率26%とこのようなアンケートとしては比較的高い回答率でした。ただ、裏を返せば70%以上の事業者から回答が返ってきていないという事で、その部分がどうなのかという点は、見えていない部分になります。回答された方は、やはり今困っているので、市に現状を伝えたいという方が割合的に多くなるのではないかと感じています。一方声なき声の70%の事業者はすでに回復し、次のステップに行こうとしているという事なのではないかという推測もあります。ただ一定数まだまだ厳しい状況にある事業者さんもあると思われ、市としてはその声に応えるべきと考えています。

谷委員：いばらき経営サポートデスクを利用したいという300件の事業者をどう見るかが大切なのではないかと感じました。この300件がコロナで困っているため利用したいのか、次のステップを見据えて相談したいのかが知りたいのです。そこをもっと深掘りしていくと面白いのではないのでしょうか。

事務局：利用したい事業者が一定数いることを踏まえ、課内で体制を整えて、今後アドバイザーと巡回をしたいと考えています。

5 今後の取組について

事務局：（資料3をもとに説明）

6 その他

事務局：次回の推進委員会は秋ごろを予定しております。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。
ありがとうございました。